

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月13日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東  
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,129	△25.9	6,587	△47.5	7,488	△44.4	5,749	△55.9
2020年3月期	78,416	△11.5	12,551	△41.0	13,476	△39.6	13,045	△2.5
(注) 包括利益	2021年3月期		8,306百万円 (△25.3%)		2020年3月期		11,114百万円 (△7.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	93.97	93.08	2.1	2.4	11.3
2020年3月期	183.43	172.69	4.3	3.7	16.0
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	-百万円	2020年3月期	-百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	292,104	268,887	91.4	4,365.81
2020年3月期	325,232	269,521	82.4	4,380.33
(参考) 自己資本	2021年3月期	267,121百万円	2020年3月期	267,946百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,563	29,638	△29,177	203,318
2020年3月期	18,971	△21,748	△79,223	192,294

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	9,175	81.8	3.5
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	9,177	159.6	3.4
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		92.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	25.6	8,900	35.1	9,600	28.2	6,600	14.8	107.87

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	69,597,500株	2020年3月期	69,597,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,412,575株	2020年3月期	8,427,105株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	61,181,989株	2020年3月期	71,118,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	54,666	△19.5	5,149	△26.4	8,336	△5.4	7,023	△15.1
2020年3月期	67,913	△15.9	6,996	△65.8	8,813	△61.7	8,274	△43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	114.79	113.69
2020年3月期	116.35	109.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	277,242	253,851	90.9	4,120.05
2020年3月期	308,516	253,175	81.6	4,113.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 252,085百万円 2020年3月期 251,600百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営方針・経営戦略等 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、再拡大の兆しも見られることから、経済への影響の長期化が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界では、遊技機規則の改正に伴う旧規則機の設置期限が迫る中、2020年4月に発せられた一度目の緊急事態宣言下において、パラーの全国的な休業や稼働の低下、一時的に新台入替が停滞するなど、厳しい市場環境に直面いたしました。この緊急事態宣言が解除された2020年5月下旬以降、パラーの稼働やメーカーの遊技機販売台数は回復の兆しを見せておりましたが、2021年に入り再び首都圏をはじめとする全国主要都市で緊急事態宣言が発令され、パラーの稼働や遊技機の新台販売市場は伸び悩みを見せる結果となりました。

こうした中、当社グループではパチンコ機9タイトル、パチスロ機2タイトルを発売いたしました。コロナ禍による市場動向を見極めたうえで、販売タイトル数を絞ったことから、例年に比べ販売タイトル数は減少したものの、新たなゲーム性である「遊タイム」を搭載した商品や、液晶非搭載のドラム機やドット機など、多種多様な商品を投入し需要を喚起してまいりました。

以上の結果、売上高581億円（前期比25.9%減）、営業利益65億円（同47.5%減）、経常利益74億円（同44.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（同55.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、新規9タイトル（リユース機を除く）を発売いたしました。SANKYOブランドにおいては、業界第1弾となる「遊タイム」を搭載した「フィーバー真花月2 夜桜バージョン」（2020年4月）、近年では異例のロングラン販売となった「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」の後継機である「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア2」（2020年4月）、人気アイドルプロデュースゲームとタイアップした「フィーバーアイドルマスター ミリオンライブ！」（2021年2月）などを発売いたしました。B i s t yブランドにおいては、「コードギアス 反逆のルルーシュ」（2021年1月）、J Bブランドにおいては、「フィーバークィーンII」（2020年10月）、「パトラッシュV」（2021年3月）を発売いたしました。

以上の結果、売上高523億円（前期比13.6%減）、営業利益129億円（同12.8%減）、販売台数126千台となりました。

#### （パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、B i s t yブランドの「シャア専用パチスロ 逆襲の赤い彗星」（2020年8月）、「パチスロ アイドルマスター ミリオンライブ！」（2021年3月）を発売いたしました。第4四半期に発売を予定しておりましたSANKYOブランドのパチスロ機1タイトルを次期に先送りしたため、パチスロ機の発売は2タイトルにとどまりました。

以上の結果、売上高30億円（前期比73.6%減）、営業損失18億円（前連結会計年度は24億円の営業利益）、販売台数7千台となりました。

#### （補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、売上高25億円（前期比57.1%減）、営業損失89百万円（前連結会計年度は3億円の営業利益）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、売上高2億円（前期比53.0%減）、営業利益26百万円（前連結会計年度は1億円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,921億円であり、前連結会計年度末と比べ331億円減少しました。これは主に、有価証券が150億円増加となりましたが、現金及び預金が339億円、受取手形及び売掛金が58億円、有償支給未収入金が49億円、繰延税金資産が23億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は232億円であり、前連結会計年度末と比べ324億円減少しました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債が200億円、支払手形及び買掛金が101億円、電子記録債務が28億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ6億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を57億円計上、その他有価証券評価差額金が25億円増加した一方、配当金の支払い91億円によるものであります。この結果、純資産は2,688億円となり、自己資本比率は9.0ポイント増加し、91.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ110億円増加し2,033億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ84億円減少し105億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益77億円、売上債権の減少額58億円、有償支給未収入金の減少額49億円、減価償却費23億円、法人税等の還付額15億円、たな卸資産の減少額15億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額129億円、法人税等の支払額10億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ513億円増加し296億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入1,000億円、定期預金の払戻による収入55億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出700億円、定期預金の預入による支出55億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ500億円増加し291億円の資金の支出となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還による支出200億円、配当金の支払額91億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において150億円の増加を、投資活動においては設備投資により30億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより80億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は40億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	84.8	84.1	82.4	91.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	85.7	59.2	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（2022年3月期）につきましては、新規機への入替需要の盛り上がりや、各メーカーの新規機の開発ノウハウの高まり、内規等の改正による遊技機のゲーム性の拡充により、遊技機販売市場が好転することを期待しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、パラーの稼働改善の動きに足踏みが見られることや、新規機への完全移行を前に、閉店や設置台数の減台などの動きも想定され、引き続き厳しい環境下での競争が予想されます。

当社グループにおきましては、実績のあるシリーズ機、新規版権とのタイアップ機など、ファンに対し訴求力の高いパチンコ機を提供することで、入替需要への対応、パラーの稼働に貢献してまいります。また、前年度2タイトルの発売にとどまったパチスロにおいては、今年度は販売タイトル数を4タイトルに増加させることで、厳しい環境下においても販売増・シェアアップを目指してまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は154千台、パチスロ販売台数は30千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(2021年3月期実績)
売上高	730億円	25.6%増	581億円
営業利益	89億円	35.1%増	65億円
経常利益	96億円	28.2%増	74億円
親会社株主に帰属する当期純利益	66億円	14.8%増	57億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は159.6%）、次期の配当につきましては誠に遺憾ながら、1株につき100円（うち中間配当50円、連結の配当性向は92.7%）とさせていただきます。予定であります。

パーラー店舗数、ファン人口の減少傾向が続く厳しい市場環境下において、2013年3月期以降、当社の連結配当性向は断続的に100%を超える状況が続いております。さらに、市場環境の低迷に追い打ちをかける形となる新型コロナウイルス感染症拡大により、当業界の先行き、市場環境の明確な底打ちが見通しづらい状況となっております。このような状況から、一旦配当水準を見直し、健全な財務体質を維持しつつ、新規則機への完全移行、「管理遊技機」、「メダルレス遊技機」といった次世代遊技機の投入なども起爆剤としながら、利益水準の回復に取り組んでまいります。

なお、上場来初めての減配（記念配当の減少を除く）となることなどに鑑み、経営上の責任を明確にしたうえで、今後の業績回復に努めるため、1年間の役員報酬減額を行うことを本日付の取締役会にて決議いたしております。

内部留保金につきましては、厳しい環境が続く遊技機業界において、業界活性化を促進する投資及び競争優位性を確保するための商品力強化に資する投資など、企業価値の向上につながることを念頭に置き、有効に活用してまいります。

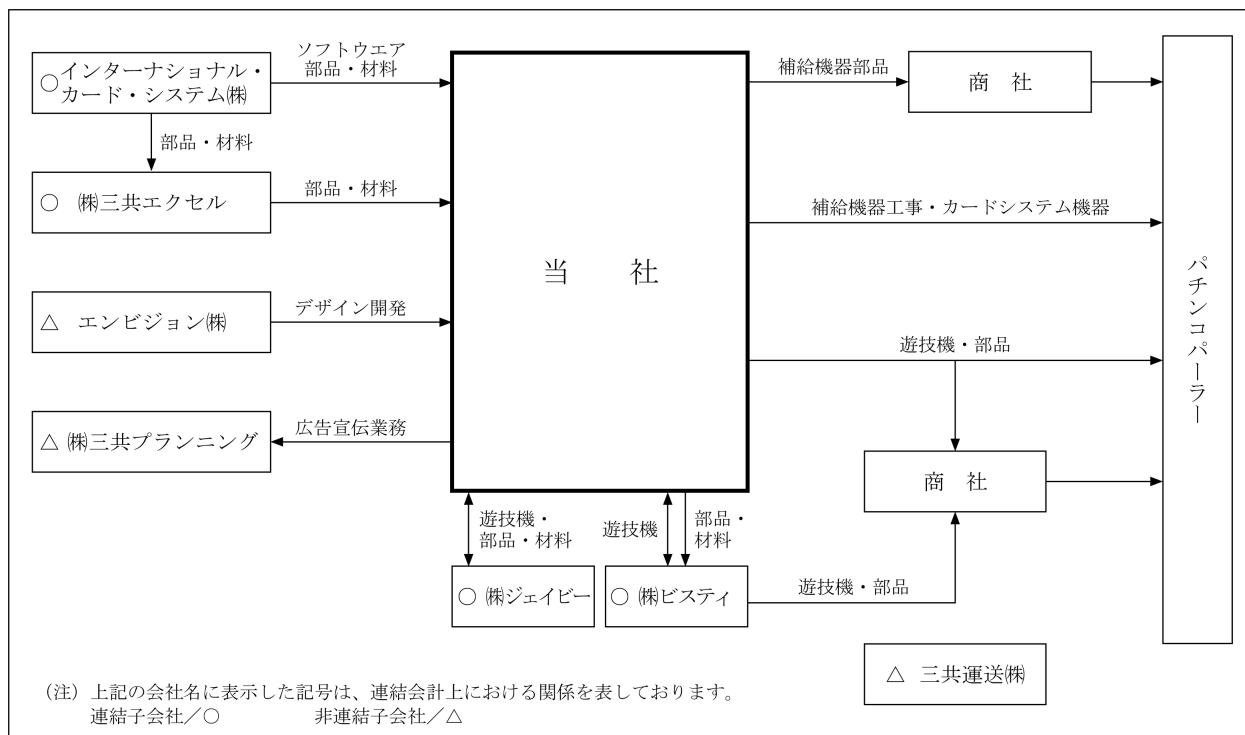
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社7社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリティー 収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱ジェイビー、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング、エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、一般成形部品 販売その他	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、三共運送(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)、 エンビジョン(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



- ※ 当社の連結子会社であるインターナショナル・カード・システム株式会社は、2021年3月をもって解散し、現在清算手続き中であります。
- ※ 前連結会計年度に記載していた株式会社サテライトは、当連結会計年度において株式を売却したため、記載しておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念とし、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

パチンコ・パチスロ業界は、ファン人口の減少に伴い当社顧客であるパラー店舗数が減少する一方で、パラーのチェーンストア化、店舗の大型化が進んでおり、遊技機メーカーも上位企業による寡占化傾向が強まっております。

このような環境下、当社グループは長年にわたり業界トップクラスの販売シェアを確保してきておりますが、引き続きシェアの維持・向上を図るため多種多様な商品開発の強化、多品種少ロット化への対応として、商品ごとのコスト管理の徹底を含むコストダウン強化などを推し進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高営業利益率 (%)	24.0	16.0	11.3

#### (3) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、パラーにおいては、稼働や新機種購買意欲の低下を招いており、未だ感染症拡大に歯止めがかからない状況が続いていることから、これらの本格的な回復にはしばらく時間を要することが考えられます。このような環境下、遊技機規則の改正に伴う旧規則機の設置期限が2022年1月末となっており、パラーにおいては新規則機の入替を急ぐ必要性に迫られております。当社グループにおいては、新規則機への入替需要の取り込みに向け、著名な著作権とタイアップした商品やスペック・ゲーム性にチャレンジすることで需要を喚起していくとともに、低価格で新台と同様の効果が期待できるリユース機も積極的に提供していくことで、新規則機への入替を促進してまいります。また、2011年の東日本大震災を契機に、遊技機メーカーが自粛を続けてきた遊技機のテレビCMが2021年4月から再開されることとなり、当社としましても、テレビCMを有効に活用することで、プレイヤーに遊技機の魅力を伝え、パラーへの来店動機や稼働向上、販売台数の増加につなげてまいります。

一方、旧規則機撤去後に新台需要の反動減が懸念されておりますが、予てより業界が一丸となって推進している次世代遊技機である「管理遊技機」、「メダルレス遊技機」が、新規則機への入替が完了した後の新たな需要を喚起する契機となるものと考えております。当社グループといたしましても、これらの登場を重要な機会として捉え、開発及び普及に積極的に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,847	88,872
受取手形及び売掛金	16,743	10,867
有価証券	119,999	134,999
商品及び製品	2,060	7
仕掛品	21	102
原材料及び貯蔵品	3,701	4,159
有償支給未収入金	6,424	1,475
その他	4,244	2,859
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	276,041	243,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,944	※2 13,980
減価償却累計額	△8,140	△8,434
建物及び構築物 (純額)	5,804	5,545
機械装置及び運搬具	※2 7,417	※2 7,311
減価償却累計額	△6,819	△6,853
機械装置及び運搬具 (純額)	597	458
工具、器具及び備品	15,949	14,982
減価償却累計額	△13,017	△12,339
工具、器具及び備品 (純額)	2,932	2,642
土地	17,909	17,909
有形固定資産合計	27,244	26,556
無形固定資産		
その他	142	96
無形固定資産合計	142	96
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,035	※1 15,599
長期貸付金	107	170
繰延税金資産	7,911	5,551
その他	767	801
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	21,803	22,108
固定資産合計	49,190	48,761
資産合計	325,232	292,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,789	3,664
電子記録債務	7,637	4,830
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,006	—
未払法人税等	1,043	509
賞与引当金	765	749
株主優待引当金	101	105
その他	3,880	4,956
流動負債合計	47,224	14,815
固定負債		
退職給付に係る負債	4,962	5,010
資産除去債務	75	75
その他	3,448	3,314
固定負債合計	8,486	8,401
負債合計	55,711	23,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	257,575	254,138
自己株式	△31,822	△31,767
株主資本合計	264,343	260,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,549	6,142
退職給付に係る調整累計額	53	17
その他の包括利益累計額合計	3,603	6,160
新株予約権	1,574	1,766
純資産合計	269,521	268,887
負債純資産合計	325,232	292,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	78,416	58,129
売上原価	36,671	27,403
売上総利益	41,745	30,726
販売費及び一般管理費	※1,※2 29,193	※1,※2 24,138
営業利益	12,551	6,587
営業外収益		
受取利息	175	117
受取配当金	570	557
その他	202	240
営業外収益合計	949	915
営業外費用		
投資事業組合運用損	21	6
その他	3	8
営業外費用合計	24	15
経常利益	13,476	7,488
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	—
投資有価証券売却益	66	290
関係会社株式売却益	3,558	—
特別利益合計	3,629	290
特別損失		
固定資産売却損	※4 8	—
固定資産廃棄損	※5 181	※5 23
投資有価証券売却損	278	—
投資有価証券評価損	1,496	—
関係会社株式売却損	217	16
関係会社株式評価損	392	11
減損損失	※6 81	—
特別損失合計	2,656	51
税金等調整前当期純利益	14,449	7,727
法人税、住民税及び事業税	1,096	746
法人税等調整額	307	1,231
法人税等合計	1,403	1,978
当期純利益	13,045	5,749
親会社株主に帰属する当期純利益	13,045	5,749

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	13,045	5,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,910	2,593
退職給付に係る調整額	△19	△35
その他の包括利益合計	※1 △1,930	※1 2,557
包括利益	11,114	8,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,114	8,306
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	330,707	△38,785	330,512
当期変動額					
剰余金の配当			△10,675		△10,675
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,045		13,045
自己株式の取得				△68,544	△68,544
自己株式の処分			△1	7	5
自己株式の消却			△75,500	75,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,131	6,962	△66,168
当期末残高	14,840	23,750	257,575	△31,822	264,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,460	73	5,533	1,331	337,377
当期変動額					
剰余金の配当					△10,675
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,045
自己株式の取得					△68,544
自己株式の処分					5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,910	△19	△1,930	243	△1,687
当期変動額合計	△1,910	△19	△1,930	243	△67,855
当期末残高	3,549	53	3,603	1,574	269,521

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	257,575	△31,822	264,343
当期変動額					
剰余金の配当			△9,176		△9,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,749		5,749
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△10	56	46
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,437	55	△3,382
当期末残高	14,840	23,750	254,138	△31,767	260,961

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,549	53	3,603	1,574	269,521
当期変動額					
剰余金の配当					△9,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,749
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					46
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,593	△35	2,557	191	2,748
当期変動額合計	2,593	△35	2,557	191	△633
当期末残高	6,142	17	6,160	1,766	268,887



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,449	7,727
減価償却費	3,476	2,398
のれん償却額	45	—
株式報酬費用	240	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△16
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	101	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	△4
受取利息及び受取配当金	△746	△674
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	4	—
固定資産廃棄損	181	23
減損損失	81	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	212	△290
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,496	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,341	16
関係会社株式評価損	392	11
売上債権の増減額 (△は増加)	13,864	5,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,914	1,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	△12,905
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△556	4,949
未払金の増減額 (△は減少)	△2,901	1,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△864	353
その他	271	△742
小計	23,848	9,559
利息及び配当金の受取額	545	537
法人税等の支払額	△5,537	△1,050
法人税等の還付額	114	1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,971	10,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,552	△5,554
定期預金の払戻による収入	5,551	5,552
有価証券の取得による支出	△115,000	△70,000
有価証券の償還による収入	80,000	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,938	△1,547
投資有価証券の売却による収入	962	1,305
関係会社株式の売却による収入	※2 15,284	130
貸付けによる支出	—	△330
貸付金の回収による収入	23	140
その他	△80	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,748	29,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	—
自己株式の取得による支出	△68,544	△1
配当金の支払額	△10,675	△9,176
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,223	△29,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,001	11,024
現金及び現金同等物の期首残高	274,295	192,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 192,294	※1 203,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△5,423百万円は、「法人税等の支払額」△5,537百万円、「法人税等の還付額」114百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	789百万円	631百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
(うち、建物及び構築物)	2百万円	2百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売手数料	3,509百万円	2,172百万円
広告宣伝費	1,942百万円	871百万円
給与手当	3,017百万円	2,937百万円
賞与引当金繰入額	381百万円	356百万円
退職給付費用	155百万円	200百万円
株主優待引当金繰入額	101百万円	105百万円
貸倒引当金繰入額	△3百万円	△3百万円
研究開発費	13,847百万円	12,133百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	13,847百万円	12,133百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	—

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	—
土地	3百万円	—
合計	8百万円	—

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	170百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	—
工具、器具及び備品	2百万円	16百万円
その他	—	1百万円
合計	181百万円	23百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	遊休資産	土地	81百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

桐生境野工場の資産については、当連結会計年度において市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価を基に算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,462百万円	4,028百万円
組替調整額	1,708百万円	△290百万円
税効果調整前	△2,754百万円	3,737百万円
税効果額	843百万円	△1,144百万円
その他有価証券評価差額金	△1,910百万円	2,593百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△13百万円	△29百万円
組替調整額	△15百万円	△22百万円
税効果調整前	△28百万円	△51百万円
税効果額	8百万円	15百万円
退職給付に係る調整額	△19百万円	△35百万円
その他の包括利益合計	△1,930百万円	2,557百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	20,000,000	69,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,421,994	20,007,066	20,001,955	8,427,105

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 20,000,000株
- 2 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
取締役会決議による自己株式の取得 20,006,500株  
単元未満株式の買取りによる取得 566株
- 3 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 20,000,000株  
ストック・オプションの権利行使による減少 1,900株  
単元未満株式の買増請求による売渡し 55株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,574

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	4,587	75.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,587	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	69,597,500	—	—	69,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,427,105	370	14,900	8,412,575

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる取得 370株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
 ストック・オプションの権利行使による減少 14,900株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,766

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,587	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	4,588	75.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,588	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	122,847百万円	88,872百万円
有価証券勘定	119,999百万円	134,999百万円
合計	242,846百万円	223,872百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△45,000百万円	△15,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,552百万円	△5,554百万円
現金及び現金同等物	192,294百万円	203,318百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社であった株式会社三共クリエイトの新設分割及び株式譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	907百万円
固定資産	12,561百万円
流動負債	△98百万円
固定負債	△557百万円
株式売却に伴う付随費用	977百万円
株式の売却益	3,341百万円
株式の売却価額	17,131百万円
株式売却に伴う付随費用	△977百万円
現金及び現金同等物	△869百万円
差引：売却による収入	15,284百万円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,514	11,441	5,900	77,857	559	78,416	—	78,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,514	11,441	5,900	77,857	559	78,416	—	78,416
セグメント利益 又は損失(△)	14,804	2,449	326	17,581	△136	17,444	△4,892	12,551
セグメント資産	171,993	20,681	8,654	201,329	1,839	203,169	122,063	325,232
その他の項目								
減価償却費	2,570	638	11	3,220	136	3,356	119	3,476
のれんの償却額	—	—	—	—	45	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,165	283	1	2,450	3	2,453	377	2,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

なお、「その他」を構成していた連結子会社であった株式会社三共クリエイトのゴルフ場運営事業及び不動産賃貸事業の一部を2019年11月1日付で新設分割及び株式譲渡したことにより、同社の一部事業の業績は2019年10月末日まで計上しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,310	3,022	2,533	57,867	262	58,129	—	58,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,310	3,022	2,533	57,867	262	58,129	—	58,129
セグメント利益 又は損失 (△)	12,916	△1,890	△89	10,937	26	10,963	△4,375	6,587
セグメント資産	114,556	10,849	6,520	131,926	987	132,913	159,190	292,104
その他の項目								
減価償却費	1,983	318	10	2,312	8	2,320	77	2,398
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,485	135	1	1,622	5	1,627	82	1,710

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,380.33円	4,365.81円
1株当たり当期純利益	183.43円	93.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172.69円	93.08円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,045	5,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,045	5,749
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,118,016	61,181,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	—
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△13)	(—)
普通株式増加数 (株)	4,342,780	589,338
(うち新株予約権付社債 (株))	(3,850,597)	(—)
(うち新株予約権 (株))	(492,183)	(589,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、2020年7月27日に満期償還しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	269,521	268,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,574	1,766
(うち新株予約権 (百万円))	(1,574)	(1,766)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	267,946	267,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	61,170,395	61,184,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	49,649	76.1
パチスロ機関連事業	3,133	27.0
補給機器関連事業	2,533	42.9
合計	55,317	66.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	43,660	60.9	4,387	33.7
パチスロ機関連事業	3,971	35.2	952	—
補給機器関連事業	2,653	45.7	212	228.2
合計	50,284	56.7	5,552	42.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	52,310	86.4
パチスロ機関連事業	3,022	26.4
補給機器関連事業	2,533	42.9
その他	262	47.0
合計	58,129	74.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。